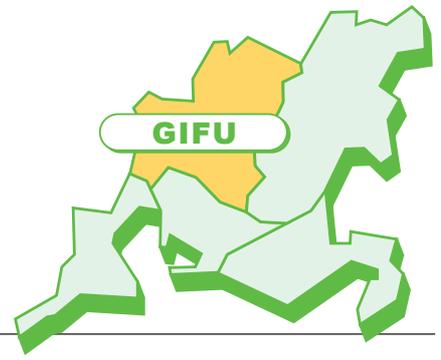


中部 だより



中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きした、各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。

木曽川中流域における県境を越えた「賑わい創出」の取り組み

1. 木曽川中流域のあらまし

木曽川は、長野県松本地域と木曽地域にまたがる鉢盛山を水源とし、長野県・岐阜県・愛知県・三重県を経て伊勢湾に注ぐ、全長227kmの中部圏を代表する一級河川である。中山道の太田宿や鵜沼宿が置かれた中流域は、古くから交通の要衝であり、現在においても鉄道路線、高速道路、国道が整備されている。また、名古屋から程近い場所にあり、豊かな自然と歴史・文化が融合した地域である。風光明媚な地でもあり、特に可児市の今渡から犬山城に至る流域はドイツのライン川になぞらえて「日本ライン」と称される。日本初の女優である川上貞奴の別荘「萬松園」、岐阜県最大級の複合型レジャー公園「河川環境楽園」など、歴史的文化的財からテーマパークまでバラエティに富んだ観光資源が集積している。

2. 観光地域としての課題とサステイナブル・ツーリズムの推進

岐阜県には、世界遺産の白川郷、国内外問わず人気のある飛騨高山、「世界の持続可能な観光地100選」に選出された下呂温泉や長良川流域（岐阜市・関市・美濃市・郡上市）といったブランド力を有する観光地があるが、こうした地域と比較すると、木曽川中流域は認知度が低く、多くの旅行者の目的地になっていないのが現状である。岐阜県では、地域の魅力のプロモーション不足、中流域に位置する5市町（美濃加茂市、各務原市、可児市、坂祝町、犬山市）による県境を越えた広域連携の必要性、観光産業への意識醸成を課題と捉え、当地域における観光振興を目指し、2021年7月に「木曽川中流域観光振興協議会」を発足させた。同協議会では、2022年3月に「木曽川中流域観光

振興ビジョン～持続可能な観光地域をめざして～」を策定。同ビジョンでは、木曽川中流域の歴史や自然、文化、生活を観光資源として活用し、広域的な連携による賑わい創出を図ることで、持続的な観光地域を目指すとして、「サステイナブル・ツーリズムの確立」を目標に掲げている。国内外からの観光誘客および観光消費額の拡大を図るため、当面は、2025年の「大阪・関西万博」に伴う国内外からの誘客に焦点を当てる。



こうして、官民連携による「木曽川流域のリバービューを活用した癒し空間づくり」「流域の歴史・文化を生かした新たな魅力づくり」、「世界に認められる新たなブランドづくり」に向けた取り組みがスタートした。

環境整備費などとして地元ボランティアの活動資金に充てるなど、地域資源の活用だけでなく、環境保全や活動の継承にも力を入れている。

また、観光庁の「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」を活用し、観光コンテンツの造成にも取り組んでおり、商品化に向けたモニターツアー「木曽川 極上の8つの体験」を実施した。世界最大級のバラの品種と本数を誇る大庭園「ぎふワールド・ローズガーデン」での特別ツアーや、食の世界遺産と称される堂上蜂屋柿の干し柿づくり体験など、8つのプログラムは、自然や文化、食といった中流域ならではの魅力に触れ合うことのできる内容となっている。今後も引き続き、地域関係者と連携し、地域資源の磨き上げを図っていく方針である。

木曽川中流域観光振興の取組みの全体像 ※★は重点取組み項目



3. 具体的な取り組み

2022年11月には、協議会の発足後初となる本格的なイベント「日本ライン・KISOGAWA River to Summit 2022」が開催された。木曽川中流域の豊かな自然を活用したアクティビティ(木曽川下りやジェットボート、里山トレッキング、中山道ウォーキングなど)や、マルシェなど、中流域一帯を舞台にさまざまなプログラムが展開された。2022年度は、全国的にも大きな話題を呼んだ

「ぎふ信長まつり」と同日開催となったものの、約6,400人が来場した。サステナブル・ツーリズムの取り組みとして、クリーンアップウォーキング(ゴミ拾いを兼ねたウォーキング)の開催に加え、ウォーキングやトレッキングの参加費の一部を、



4. 今後の展望

2022年度のイベントは、盛況に終わったものの、継続的な活動としていくためには、財源や運営主体などの課題がある。現在、財源や運営主体は、いずれも岐阜県と5市町となっているが、今後、取り組みを拡大し、地域主体の持続可能な観光地域づくりを進めるためには、地域住民の理解や民間事業者による協力、将来的な運営主体の移行が必要である。

中部圏では、ジブリパークの開園に加え、今後は東海環状自動車道西回りルート全線開通、リニア中央新幹線開業など、新たな人の流れが生まれるものとされている。木曽川中流域の県境を越えた広域連携による取り組みによって、賑わいが創出され、交流人口が拡大していくことを期待したい。

文:岐阜担当 渡邊 健太

取材協力:岐阜県 商工労働部 観光国際局 観光企画課

図の出所:木曽川中流域観光振興協議会資料より作成